

# 2026 年度 虫送配水場基本設計作成業務委託

## 特記仕様書

### 第1章 総 則

1.1 委 託 名：2026 年度 虫送配水場基本設計作成業務委託

1.2 委託場所：須坂市大字日滝(本郷町)

1.3 委託期間：契約の日から 2027 年 3 月 12 日まで

1.4 本仕様書の適用

本仕様書は、須坂市が委託する「2026 年度 虫送配水場基本設計作成業務委託(以下「本業務」という)」に適用するものである。

1.5 業務の目的

本業務は、基本条件の確認、維持管理方法の検討、配置計画検討、施設計画、水理検討、施工方法の検討を行い、施設の基本的構造等の決定を行うとともに、施設の詳細設計にあたり必要となる調査及び留意事項(環境、景観検討など)を抽出することを目的とする。

1.6 管理技術者および担当技術者

管理技術者及び照査技術者は、技術士(上下水道部門：上水道及び工業用水道又は、総合技術管理部門：上水道一般並びに上水道及び工業用水道)、RCCM(上下水道部門：上水道及び工業用水道)の資格を有する者を配置すること。

但し、管理技術者と照査技術者を兼務してはならない。

また会社実績として、長野県において過去 5 年以内に地方公共団体発注における配水池の基本設計(配水池容量 2,000m<sup>3</sup>)以上の実績を有することとし、テクリス登録の写し又は契約書の写しを契約時に添付すること。

1.7 成果品の帰属

成果品の管理及び帰属はすべて発注者に属し、受注者は成果品または資料等を第三者に公表してはならない。また、公表の必要が生じた場合は、発注者の承認があった場合に限り行うことができる。

1.8 その他

受託者は、品質保持と個人情報保護の観点から ISO9001(品質マネジメントシステム証取得、及び ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)又は JISQ15001(プライバシーマーク)の認証取得をしているものとする。本業務の契約時に認定取得の証明書類を提出しなければならない。

## 第2章 業務内容

### 2.1 設計協議

設計協議は原則、初回、終回及び中間とし、必要に応じて随時行うこととする。

#### (1) 初回打合せ

業務内容及び貸与資料等を確認する。

#### (2) 中間打合わせ

中間報告及び作業中に発生する諸条件の処理に関する確認を行う。

至急協議等が必要の場合、連絡後 2 時間以内に上下水道局又は現場に、管理技術者又は担当技術者が集合し、現場立ち会い及び協議が可能な体制をとることとする。

#### (3) 最終打合せ

総括説明及び成果品納入、検収の立会を行う。

また納品後も発注者又は施工業者から説明を求められて協議が必要になった場合、上下水道局に來訪し速やかに対応すること。その際に掛かる費用は受託者負担とする。

### 2.2 既存資料収集整理

必要な資料は、発注者から貸与するものとするが、受託者は監督職員の指示を受け直接保管場所へ資料収集に出向くことがある。貸与後の保管場所については、長野県以外での保管を禁じ個人情報保護法に沿った管理を行い破損や紛失がないように十分注意すること。借用期間中であっても、一時的に返納を求められた書類は 3 日以内に返納すること。また、資料の借用、返納は受託者が自ら行い民間の運送会社は利用しないこと。

### 2.3 業務計画

受託者は、契約締結後速やかに業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。なお、業務計画書には、計画図書に基づき下記事項を記載する。

- 1) 業務概要
- 2) 実施方針
- 3) 業務工程
- 4) 業務組織計画
- 5) 打合せ計画
- 6) 成果品の品質を確保するための計画
- 7) 成果品の内容、部数
- 8) 使用する主な図書及び基準
- 9) 連絡体制(緊急時含む。)
- 10) 使用する主な機器
- 11) その他

### 2.4 現地調査 1 式

設計範囲及び貸与資料と現地との整合性を目視により確認し、業務上必要な地下埋設物及び支障物、土地利用、道路状況等を十分に把握しなければならない。

### 2.5 配水池基本設計 1 式

#### 1) 基本条件の確認

- ① 設計対象施設の位置、用地面積、各種規制の有無等

- ② 水量、水位
- ③ 既存施設の状況
- ④ 設計図書に定める設計の基本方針
- ⑤ 詳細設計に向けての必要な調査、検討事項
- ⑥ その他設計に向けての必要な調査、検討事項

## 2)維持管理方法の検討

- ① 管理制御方法
- ② 維持管理体制
- ③ その他特殊な維持管理方法(流入弁、緊急遮断弁等)

## 3)配置計画の検討

- ① 配置計画  
経済性、工事及び維持管理の難易度、将来の拡張性、環境条件等を考慮し、各施設の配置計画を作成する。
- ② 流入管、流出管の計画検討

## 4)施設計画

- ① 各施設共通事項
  - ア. 容量計画  
設計負荷、余裕、予備、経済性を検討し、容量を決定する。
  - イ. 形式、機種、分割等の検討  
維持管理の容易さ、経済性、機能等に関して比較検討する。
  - ウ. 平面・階高の検討
  - エ. 稼働中施設における施工方法の検討  
稼働している既存施設での施工となる場合には、当該施設の施設能力や運転管理への影響が極力小さくなる施工方法を検討する。
- ② 土木施設の検討
  - ア. 基礎形式の検討  
各基礎工法の比較検討(施設種別ごとに最適工法を選定)
    - (ア)地盤流動化の検討
    - (イ)許容地耐力の算出
    - (ウ)接地圧の算出
    - (エ)沈下の検討
    - (オ)液状化の検討、対策(液状化の危険のある場合)
  - イ. 仮設計画の検討  
各仮設工法の比較検討(施設種別ごとに最適工法を選定)
  - ウ. 場内配管の検討  
管種、構造物との接続工法、埋設離隔、深さ等
  - エ. 造成計画
- ③ 環境整備計画等の検討
  - ア. 浸水対策(高岡市水害ハザードマップを参照)
  - イ. 防音防振計画
  - ウ. 防災対策(排煙、危険物、高圧ガス)
  - エ. 場内整備(場内道路、場内排水、場内照明、緑化、防犯対策等)

#### 5)水位関係の検討

- ① 各施設水理計算(既存施設との調整を含む)
- ② 計画地盤高と施設レベル

#### 6)施工方法比較検討

- ① 土質調査資料、周辺状況、その他関係資料に基づく、工事施工方法の経済性、必要工期、施工の難易度、工事公害等の比較検討
- ② 次の計画の作成
  - ア. 建設工程表(各施設、造成、仮設)
  - イ. 搬出入計画(主要機器重量、寸法表を添付する)
  - ウ. 既設施設の更新を含む施工計画(電気設備(特に受変電設備))
- ③ 概算工事費の算出(令和 8 年 11 月末までに提出すること。)

#### 7)基本設計図書作成

- ① 土木関係
  - ア. 一般平面図
  - イ. 水位関係図
  - ウ. 構造図
    - (ア)平面図
    - (イ)縦断図
    - (ウ)場内各種排水平面系統図
    - (エ)場内整備平面計画図(場内道路、門、さく、堀、場内造成等)
  - エ. 場内配管図(平面図、縦断図、横断図)

#### 8)検討の方法

- ① 受注者は、前項で確認した基本条件のもとに、類似の実績(必要なデータの収集、整理、解析)や対象の具体的な条件及び最新の技術などに基づいて、具体的かつ総合的な検討を行うとともに、可能な限り検討結果を数値化(特に経済比較について)し、採用案を決定する。
- ② 検討において特に考慮すべき点は次のとおりである。
  - ア. 立地条件
  - イ. 建設費、維持管理費、エネルギー消費量
  - ウ. 操作、制御の難易度
  - エ. 将来の拡張性
  - オ. 施工の難易度
  - カ. 耐震性

### 2.6 地質調査業務内容

本業務の地質調査は設計書の内容を実施するものとする。土質ボーリングは各地層の10m×2箇所の手定であるが、明確な支持地盤(工学的基礎)が確認出来ない場合には、作業を一時停止して監督職員に状況報告する。土質ボーリングの深度変更について監督職員との協議を行い、両者の同意に基づき作業を再開する。支持層(工学的基礎)が確認された場合には、検尺を監督職員の立会により行い作業を終了する。また土質ボーリングを行うにあたっては担当技術者として、技術士(建設部門 土質及び基礎)の資格を有する者を配置しなければならない。担当技術者は指名通知日以前に 3 箇月以上の雇用関係を必要とする。本業務の契約時に証明書類を提出しなければならない。

## 2.7 参考図書

- (1) 水道法及び関係法令
- (2) 水道施設設計指針 最新版
- (3) 水道維持管理指針 最新版
- (4) 水道施設耐震工法指針・解説 最新版(日本水道協会)
- (5) 水道事業実務必携(最新版)(全国化に水道協議会)
- (6) 国土交通省土木工事積算基準(最新版)(土木工事積算研究会)
- (7) コンクリート標準示方書(最新版)(土木学会)
- (8) 設計・測量・調査業務委託関係集(最新版)(長野県土木部)
- (9) 建築工事共通仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)最新版
- (10) 電気設備工事共通仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)最新版
- (11) その他関必要な図書・基準書

## 第3章 成 果 品

### 3.1 提出図書

成果品は報告書として1冊にまとめて、下記の部数を納品すること。

- (1) 報告書(A4版) 2部
- (2) 打合せ記録 一式
- (3) 図面データ(jww CAD形式) 一式
- (4) 電子データ(PDF形式) 一式(CD)

その他については発注者との協議による。